

施策の体系

温室効果ガス削減目標の達成や将来ビジョンの実現に向けて、町民・事業者・町が連携して下記に示す施策を推進していきます。

基本目標 ▶	【施策方針】 ▶	【施策】 ▶
1 暮らしの脱炭素化の推進	1.1 省エネ化の推進	① 住宅、事業所、公共施設の省エネ化 ② 冷暖房や給湯、照明などの設備の省エネ化 ③ 省エネ行動の推進 ④ 3Rの推進
	1.2 再生可能エネルギーの導入・普及拡大	① 住宅や建物、土地への再生可能エネルギーの導入 ② 再生可能エネルギー導入のためのゾーニングの実施 ③ 再生可能エネルギー電力プランへの切替 ④ エネルギーマネジメントの導入検討 ⑤ 公共施設の建て替えや改修時における脱炭素化の検討 ⑥ 補助制度の検討及び情報提供
2 産業の脱炭素化の推進	2.1 農水産業の脱炭素化の推進	① 水産業廃棄物の利活用の推進 ② 水田からのメタンの排出削減
	2.2 地域資源の利活用の推進	① 木質バイオマスによる熱利用の実施 ② 雪による冷房や冷蔵施設の整備検討
3 交通の脱炭素化の推進	3.1 次世代自動車の普及推進	① 自家用車、社用車、公用車の電動化 ② 充電環境の整備 ③ 環境に優しい車両の導入等による交通GXの推進
	3.2 公共交通機関及び徒歩・自転車による移動の推進	① 自家用車から公共交通機関利用への転換
4 吸収源対策	4.1 森林吸収源拡大対策の推進	① 適正な森林整備の推進 ② 国有林の共用林野契約の検討
5 環境教育・官民連携	5.1 町の魅力を活かした環境教育・環境学習の実施	① ゼロカーボンシティ達成に向けた担い手育成 ② 再生可能エネルギーを活用した公共交通の実証運行
	5.2 官民・広域連携による取組の推進	① 官民連携での協働した取組の推進 ② 「青森圏域連携中枢都市圏」広域連携の推進

重点施策

外ヶ浜町

本計画は、(一社)地域循環共生社会連携協会から交付された環境省補助事業である令和6年度(補正予算) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域脱炭素実現に向けた再生エネの最大限導入のための計画づくり支援事業)により作成されました。

地球温暖化対策実行計画 区域施策編

外ヶ浜町地球計画(区域施策編)とは

本計画は、町域全体から排出される温室効果ガス排出を抑制し、町内外に影響・被害を及ぼしている地球温暖化への対策を、町民・事業者・町が一体となって進めていくために策定するものです。本計画においては、温室効果ガス排出削減目標や再生可能エネルギー導入目標、町域の将来像を示すとともに、具体的な取組を位置づけています。計画期間は、2035(令和17)年度までの10年間とし、2030(令和12)年度を中間目標とします。

【計画策定の背景】

世界では2018(平成30)年にIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の特別報告書において、「気温上昇を2℃よりリスクの低い1.5℃に抑えるためには、2050年までに二酸化炭素等の実質排出量をゼロにすることが必要」とされています。我が国においても、2020(令和2)年10月に2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

将来ビジョン

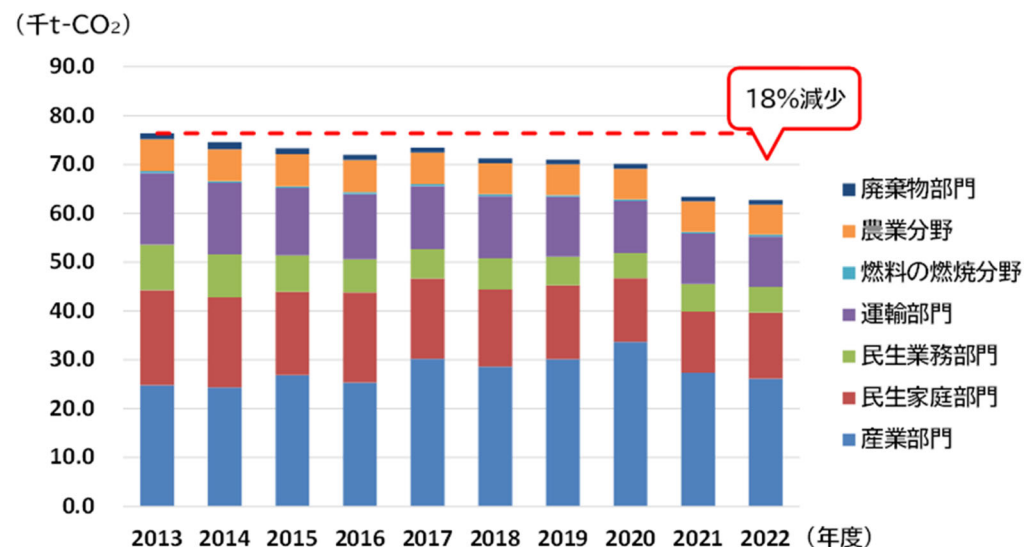
本計画で掲げる、2050年の本町のビジョンを示します。町内全域で、町民・事業者・町が連携して、省エネ化や再生可能エネルギーの利用、資源循環等に取り組み、持続可能で快適な暮らしや事業活動が地域に広がっています。

2050年ゼロカーボンシティ 外ヶ浜



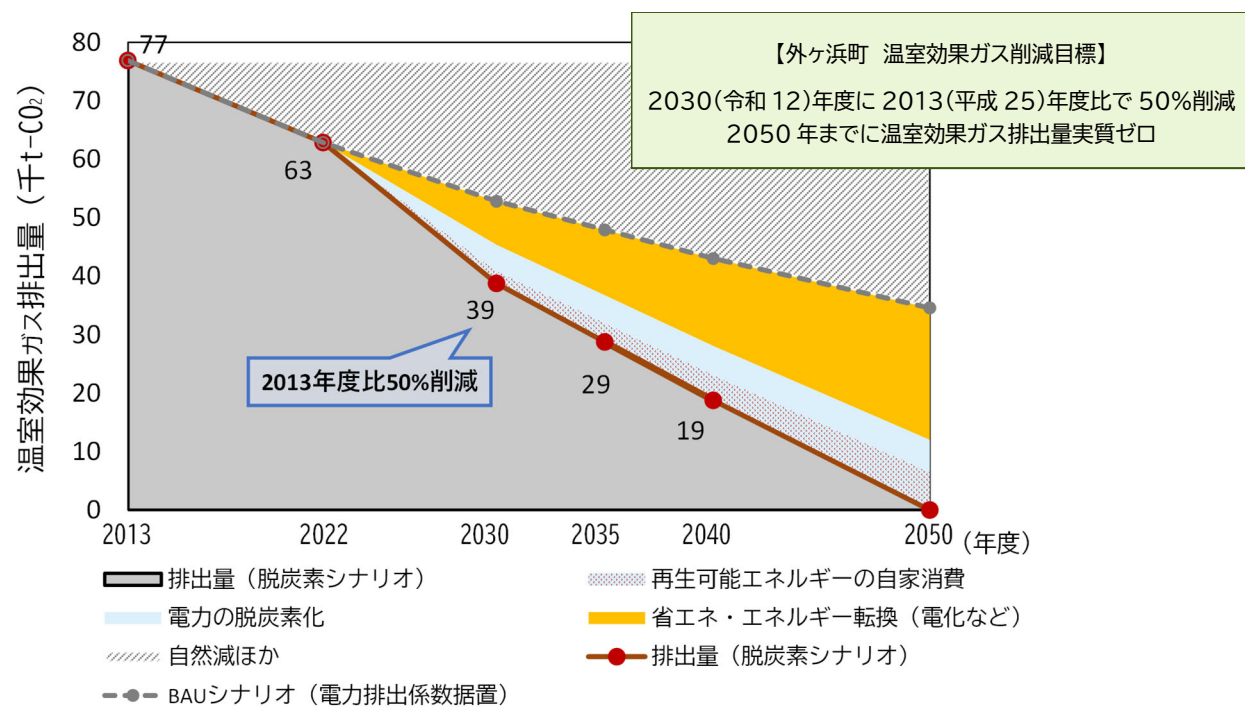
温室効果ガス排出量の現状

本町の温室効果ガス排出量について、基準年度(2013(平成 25)年度)からの推移を以下に示します。2022(令和 4)年度の本町における温室効果ガス排出量は 62.7 千 t-CO₂(基準年度比 18%減)でした。また、温室効果ガス排出量の多くを占めるエネルギー起源 CO₂の 2022(令和 4)年度の排出量は 55.3 千 t-CO₂(基準年度比 18%減)でした。2013(平成 25)年度以降の温室効果ガス排出量は減少傾向ではあるものの、2050 年までのゼロカーボンシティの実現に向けて排出削減の取組を加速させていく必要があります。



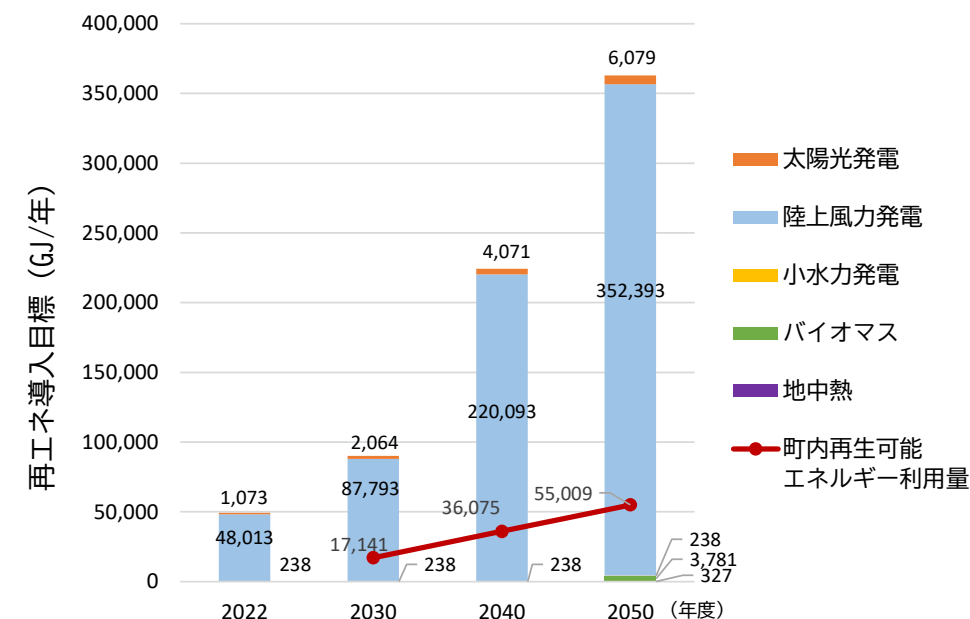
温室効果ガス削減目標

温室効果ガス排出量を 2030(令和 12)年度に 2013(平成 25)年度比で 50%削減、2050 年度までに実質ゼロとすることを目標とします。本計画の計画期間である 2035(令和 17)年度には、2013(平成 25)年度比で 62%削減となります。ゼロカーボンシティの実現に向けた道筋として、省エネ化、再生可能エネルギーの導入等の対策を実施した場合の将来の温室効果ガス排出量を示します。



再生可能エネルギー導入目標

本町における 2050 年までの再生可能エネルギー導入目標も下記に示します。温室効果ガス削減目標の達成や、国の再生可能エネルギー導入目標等を踏まえて設定しました。導入量が多い陸上風力発電について、既存設備の維持・更新に加えて、追加設備の導入を目指します。その他の再生可能エネルギーについても導入を推進するとともに、町内での自家消費を推進します。

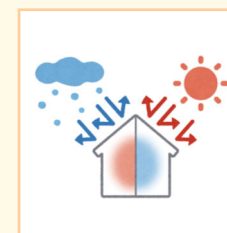


重点施策

重点施策は、本町の地域特性や課題を踏まえ、優先的に取り組む施策です。その他の施策については、裏面に掲載しています。

省エネ住宅で快適な住環境の実現

自治会や商工会、地域の工務店と連携し、高断熱・高気密住宅の仕組みと効果の啓発を行うとともに、実際に断熱性や暮らしの変化を体感できる場の創出を検討します。



自然と共生した再生可能エネルギーの導入拡大

風力発電等の再生可能エネルギーの導入を進めるため、適地を明確にするゾーニングの実施を検討します。また、再生可能エネルギー電力や環境価値を地域に還元する仕組みを検討します。



木質バイオマスによる熱供給の検討

温浴施設や病院等におけるバイオマス熱利用の導入可能性を検討します。化石燃料から地域資源の木質バイオマスへ転換することで、町外・国外へのエネルギー代金の流出を防ぎ、地域振興に繋がります。



ブルーカーボン×持続可能な水産業振興

海草や海藻といった海中の生物に貯留される炭素である「ブルーカーボン」の創出や、ホタテの廃棄貝殻の有効活用に向けて、先進地における事例を参考に、本町における取組を検討・実施します。

